

令和8年3月25日



守山市 記者提供 資料

担当部署 人事課
担当者 中吉、金沢、大永
電話 077-582-1117
FAX 077-582-0539

令和8年度人事異動について（再掲）

令和8年度は、今が時代の転換点であると捉え、今後10年間の新たなまちづくりの道標となる「守山市長期ビジョン2035」の初年度として、「私の『想い』がかなうまち」、そして、2035年の人口目標88,000人の実現に向け、「将来を見据えた大規模プロジェクト（攻め）」と「市民に身近で寄り添ったきめ細かい施策（守り）」をバランスよく組み合わせ、「守山に住んでいて良かった」「また守山に戻ってきたい」と実感できるサステナブルなまちづくりを推進するための体制を整備します。

1 新年度の組織

- (1) 駅前再整備や商工観光振興の強化等、将来のまちづくりの検討や地域経済活性化の推進
- (2) 北部子育て支援拠点施設の整備に向けた体制の強化
- (3) 総合的な空き家対策の推進に向けた体制の強化
- (4) 保健事業と地域医療政策の一体的な推進
- (5) 教育施設(小中学校プールや学校施設など)の円滑な整備のための体制の強化

2 人事異動の方針

- (1) 安定的に行政サービスが提供でき、仕事と生活の調和のとれた働き方ができる体制
- (2) 性別・年齢等にとらわれない登用・配置
- (3) 職員のモチベーション向上と計画的なキャリア形成
- (4) 組織の活性化（市民への約束の実践）
- (5) 時間外勤務時間数の削減

3 働きやすく、安心して働き続けられる職場に！！

- (1) 時間外勤務時間数の削減を目的とした働き方改革の推進
- (2) 子育てや介護等の制度の推進
- (3) AIを活用した効率的で働きやすい職場環境の整備
- (4) キャリアリターン制度の推進

※人事異動内示書は管理職以上を掲載。

県教委人事異動については、4月1日解禁。

(全職員が掲載された内示書が必要な場合は人事課へ問い合わせください。)

<市長コメント>

本日（令和8年3月19日）、令和8年4月1日付人事異動の内示を行いました。

市長に就任し、最終年となる令和8年度の人事異動にあたっては、私が就任以来進めてきた、将来を見据えた大規模プロジェクト（攻め）と市民に身近で寄り添ったきめ細かい施策（守り）について、現在進行中の事業を確実に推進するとともに、方向性が未確定な諸課題はしっかりとその方針を定めるための体制を整備することとしました。

特に、「琵琶湖線で1番魅力のある駅前」に向けたJR守山駅東口再整備の詳細な検討や西口ロータリー渋滞対策の実施、笠原産業用地造成事業の工事着手等のハード整備に加え、物価高騰対策や本市の豊かな自然や歴史的資源などを最大限活用した観光PRの促進、地域の魅力向上と新たな価値創造など、機を逸することなく、スピード感を持って、円滑に推進するために、県から商工観光労働分野の経験の豊富な職員の派遣を受け、都市経済部長として配置するとともに、令和7年度に続き、都市経済部の次長級職員を3名体制としました。

また、幼児教育職の専門性と指導力を体系的に高め、質の高い保育を持続的に提供するとともに、速野幼稚園内に北部地域の新たな子育て支援拠点施設を整備し、令和9年度からの施設稼働を円滑に推進するため、幼保支援室に担当次長、速野幼稚園に課長級園長を配置することとしました。

若手登用を含め、積極的に昇任を行い、結果として、今回の人事異動の規模は、231人（前年度比56人減）で、異動者は、176人（昇任異動26人含む）、昇任者55人（昇任異動26人含む）、新規採用者26人となりました。

人事異動にあたっては、職員の能力や経験を活かした適材適所の人事配置および長期的な視点で組織を支える多様な人材の登用や育成を意識し、これらにより市役所全体として最大限の力を引き出せる組織を目指しています。

令和8年度 人事異動の概要

令和8年度は、今が時代の転換点であると捉え、今後10年間の新たなまちづくりの道標となる「守山市長期ビジョン2035」の初年度として、「私の『想い』がかなうまち」の実現、そして、2035年の人口目標88,000人の実現に向けた新たな歩み始める重要な年です。

特に、昨年度より重点施策として推進している「将来を見据えた大規模プロジェクト（攻め）」と「市民に身近で寄り添ったきめ細かい施策（守り）」をバランスよく組み合わせ、「守山に住んでいて良かった」「また守山に戻ってきたい」と実感できるサステナブルなまちづくりを目指します。

また、市民生活を支えるインフラ（道路・上下水道・土木・公園など）の維持・整備を着実に進めるとともに、地域コミュニティの拠点である地区会館による連携・支援を強化し、自治会や学区に寄り添ったまちづくりを行います。

一方で、職場環境については、引き続き、職員が働きやすく、安心して働き続けることができる職場環境の整備を推進するため、第6次定員適正化計画で目標に掲げた実働職員数の増員や時間外勤務時間数の削減など各種施策を進めるなか、職員のワーク・ライフ・バランスの実現に向け、取り組んでいきます。

【重点施策】

1 将来を見据えた大規模プロジェクト（攻め）

- ・守山の将来像の議論・検討
- ・「琵琶湖線で1番魅力のある駅前」へ
- ・小中学校プールの集約化
- ・市民ホール大規模改修
- ・子育て支援に係るハード整備
- ・小中学校施設のハード整備
- ・大門野尻線道路整備
- ・ほたるの森資料館建替事業 など

2 市民に身近で寄り添ったきめ細かい施策（守り）

- ・自治会や市民活動団体の活動支援の充実
- ・地域での支え合いによる福祉活動の推進
- ・子育て環境の充実
- ・生活支援や相談支援体制、障害児の発達支援等の充実による障害者福祉の推進
- ・地域交通対策の充実
- ・総合的な空き家対策の推進
- ・観光・体験・地域の魅力の向上と発信
- ・防災・防犯による地域の安全・安心の確保
- ・物価高騰対策 など

1 新年度の組織について

(1) 都市経済部の体制強化

「琵琶湖線で1番魅力のある駅前」に向けたJR守山駅東口再整備の詳細な検討や西口ロータリー渋滞対策の実施、笠原産業用地造成事業の工事着手等のハード整備に加え、物価高騰対策やデスティネーションキャンペーンの機会を最大限活用した観光PRの促進、地域の魅力向上と新たな価値創造など、機を逸することなく、スピード感を持って円滑に推進するため、引き続き、都市経済部の次長を3名体制（都市計画・交通政策課等担当、商工観光課等担当、企業立地推進課等担当）とします。

(2) 北部子育て支援拠点施設の整備に向けた体制強化

令和7年度に新たに策定した「守山市幼児教育職育成指標」に基づき、幼児教育職の専門性と指導力を体系的に高め、質の高い保育を持続的に提供するとともに、速野幼稚園内に北部地域の新たな子育て支援拠点施設を整備し、令和9年度からの施設稼働を円滑に推進するため、幼保支援室に担当次長、速野幼稚園に課長級園長を配置し、関係機関との連携強化を図ります。

(3) 総合的な空き家対策の推進に向けた体制整備

第2期守山市空家等対策計画の策定やモデル自治会における現況調査に基づく空き家所有者等へのアプローチ等「予防」、「適正管理」、「利活用」など、空き家対策を総合的に推進するとともに、建設部や健康福祉部などの関係部署との調整を一元的に管理し効率的な運営を図り、令和9年度以降の事業推進に向けた詳細な検討を行うため、企画政策課に担当の参事を配置します。

(4) 保健事業と地域医療政策の一体的な推進

市民病院の経営形態移行後、経営が安定している状況を踏まえ、今後は保健事業と地域医療政策の両分野が綿密に連携し、地域の健康課題に総合的に対応するため、「地域医療政策室」を廃止し、すこやか生活課に「地域医療政策係」を新設します。

(5) 教育総務課の体制強化

小中学校のプール集約化や学校施設のハード整備など、児童生徒の安全・安心な教育環境を確保するため、教育総務課に担当参事を配置するとともに、総務係と施設係を統合し、これまでの係間の業務を一元的に管理することで、課内で幅広い業務に対応できる体制を構築します。

※令和8年度組織機構は「組織機構図」(P.7) 参照

2 人事異動の方針について

令和8年度の人事異動にあたっては、今が時代の転換点にあることを認識し、将来を見据えた大規模プロジェクト（攻め）の着実な推進と市民に身近で寄り添ったきめ細かい施策（守り）を進めるため、守山のために何をすべきか日頃から全員が課題認識を持ち、職員一人ひとりが気づき、考え、提案し、議論し、実行できる体制を構築します。

このため、所属長には、所属職員へ明確な組織目標「守山（市民）のために」を共有し、職員を信頼して任せると同時に責任をもって支えること、職員には「自律的に行動すること」、「変えることを恐れず実行すること」を促します。

あわせて職員の能力や経験を活かした適材適所の人事配置および長期的な視点で組織を支える多様な人材の登用や育成を進めます。これらにより市役所全体として最大限の力を引き出せる組織を目指します。

(1) 安定的に行政サービスが提供でき、仕事と生活の調和のとれた働き方ができる体制

今年度より、新たな第6次定員適正化計画に基づき、計画的な人材確保を図ります。

あわせて組織の新陳代謝と未然の不正防止を図る観点から、人事異動サイクルについては概ね3～5年とし、また若手職員については、採用から10年で3課を経験するようジョブローテーションを行います。

特に、採用が困難な専門性を要する業務については、組織として技術等が円滑に継承されるよう計画的に人事異動、人材育成を行い、専門職（スペシャリスト）としての育成を行います。

【第6次定員適正化計画（R8.3策定）】

第6次定員適正化計画は、令和8年4月から10年間を取組期間とする定員管理の数値目標を定めるなか、将来を見据えたサステナブルなまちづくりの推進や複雑化・多様化する行政需要に的確に対応し、また、職員が働きやすく働きがいのある職場環境の実現に向け、より効率的・効果的な運営体制を構築することを目的とし、令和7年4月時点の育児休業者等を除く実働職員数540人から、50人増員し、令和18年4月時点で590人を確保する計画としている。

単位：人

	R 7	R 8		R 12		R 17	増減
職員総数※1	583	591	～	625	～	667	+50
実働人数※2	540	545		565		590	

※1 定年延長職員・他機関への派遣職員・フルタイム勤務の再任用職員・任期付職員を加えた人数

※2 職員総数から育児休業者等を差引した人数

(2) 性別・年齢等にとられない登用・配置

職員一人ひとりの能力や経験を活かす適材適所の人事配置を基本に、性別、年齢等にとられない登用と多様な職場への配置を行います。特に、育児休業等から復職した職員については、ワーク・ライフ・バランスを推進するなか、部分休業や子育て部分休暇なども活用しながら、適正なキャリアアップが図れるよう配置します。

【守山市特定事業主行動計画】

(仕事と子育ての両立および女性職員の公務における活躍を目的とする)

※R 8. 4. 1 現在の女性職員の割合 () 内の数字は対前年比

部・次長級	21.9%	(+1.3%)	目標	20%以上
課長級以上	34.5%	(▲0.7%)	目標	30%以上
全管理職	32.1%	(▲1.0%)		

(3) 職員のモチベーション向上と計画的なキャリア形成

人事評価に基づく人材の登用および自己申告制度に配慮した異動により、仕事への意欲や積極性を有する職員の適正な配置を行います。

また、管理職や係長としてのマネジメント等の能力を段階的に取得できるよう、特に主査については、係長昇任への準備段階として、担当業務を行うとともに、課内や係内の取りまとめ等全体の業務が円滑に進むよう、課長や係長を補佐するものとします。

担当係長は、所属長が事務分掌の中で示す担当業務に取り組み、さらに課全体の業務の推進や業務改善を積極的に行うものとします。

また、個々の職員が全庁的なプロジェクトチームへの参画など政策実現に直接関わる機会を作り、これらを人事評価において評価の対象とし、モチベーションの向上を図ります。

(4) 組織の活性化（市民への約束の実践）

職員一人ひとりが部や課等の枠組みにとられないことなく、市全体の業務推進を自身の業務として前向きな姿勢で、常に大きな枠組みの中で物事を捉えられるよう、「市民への約束」を実践します。人事評価において、この視点を重点において評価します。

あわせて、一人で抱え込んで仕事を行うのではなく、常に周囲の職員同士が互いに思いやり、連携する中、活発に意見を交わし、気軽に相談しあうことができる風通しの良い職場を実現します。

(5) 時間外勤務時間数の削減

庁内の業務量が平準化できるよう、また、特定の職員に業務が偏らないよう人員配置を行います。所属における係や担当の業務量についても平準化できるよう所属長が人員配置を行い、業務を割り振ります。

あわせて、定時退庁を促す取組を推進することで、職員のワーク・ライフ・バランスの実現、および一人当たり1日30分の時間外勤務時間数の削減を目指します。

3 働きやすく、安心して働き続けられる職場に！！

行政サービスが多様化し、事務が複雑化するなか、良質な市民サービスを提供し続けるためには、経験を積んだ人材の確保が重要です。

この人材確保のためには、職員の多様な働き方をサポートし、働きやすく、安心して働き続けることができる職場環境が重要です。

(1) 時間外勤務時間数の削減を目的とした働き方改革の推進

令和7年5月から開庁時間の短縮(朝夕各30分短縮)を行い、開庁準備の円滑化や終了間際の対応により発生する時間外勤務の削減、課内でのコミュニケーションの活性化を図るなど、労務環境の改善に努めてきました。

令和8年度においては、これらに加え、定時退庁の取組をより一層促進することにより、時間外勤務時間数の削減を図り、職員がこれまで以上に働きやすく、安心して働くことができる職場の実現を図ります。

(2) 子育てや介護等の制度の推進

子を養育する職員の仕事と育児の両立を推進するために導入した「子育て部分休暇制度」については、多くの職員が取得している状況にあり、引き続き、子育て世代が働きやすい職場環境を推進します。

また、仕事と介護の両立・支援を推進するための介護休暇や介護時間制度(介護部分休業制度)の取得を推進します。

合わせて、家族の介護や小学3年生までの子を養育する正規職員が、介護や子育てに関する理由で時差出勤する必要がある場合の時差出勤制度を推進します。

これらを実現するため、第6次定員適正化計画に基づいた正規職員の実働人数の増員と負担軽減のための会計年度任用職員の増員を行います。

(3) AIを活用した効率的で働きやすい職場環境の整備

新庁舎でのフリーアドレスや集中作業スペースの活用、テレワークの推進など、引き続き、多様な働き方を推進するとともに、全職員が容易にAIを利活用できる環境を整えることにより、文章の自動生成や誤字脱字チェック、データ集計や入力自動処理、情報検索などを効率的に行い、事務負担軽減を促進し、働きやすい職場環境の構築を図ります。

(4) キャリアリターン制度の推進

介護、育児、転職等様々な事情により自己都合退職した職員が、その在職中に培った本市職員としての知識、技能を活かし、即戦力として再活躍してもらえよう、引き続き、元職員の再採用制度を推進します。

4 職員派遣・交流等

(1) 近畿厚生局からの割愛派遣の受入

人事交流により地方現場での業務経験を提供するとともに、第9期守山市高齢者福祉計画・介護保険事業計画（守山いきいきプラン）」に基づき、高齢者福祉施策をより一層推進するため、近畿厚生局から引き続き職員の派遣を受け、長寿政策課へ配置します。

(2) 滋賀県警からの割愛派遣の受入

警察行政と綿密な連携を図り、安全・安心のまちづくりを実践するため、滋賀県警から引き続き職員の派遣を受け、環境生活部不当要求等担当次長として配置します。

(3) 滋賀県からの割愛派遣の受入

守山の将来に向けたまちづくりを強力に推進するとともに、本市の地域経済活性化の基礎となる商工観光振興や企業誘致など、県との連携を強化するため、滋賀県から引き続き職員の派遣を受け、都市経済部長として配置します。

(4) 厚生労働省への研修派遣

専門的知識の習得と政策形成能力の向上を目的に、厚生労働省へ引き続き職員1人を派遣します。

(5) 滋賀県への研修派遣

専門知識の習得と行政運営実務能力の向上を図るため、市町職員長期実地研修生として、滋賀県（市町振興課）へ引き続き職員1人を派遣します。

(6) 滋賀県後期高齢者医療広域連合への職員派遣

県下市町で構成する滋賀県後期高齢者医療広域連合の業務支援のため、同事務局へ引き続き職員1人を派遣します。

(7) 守山野洲行政事務組合への職員派遣

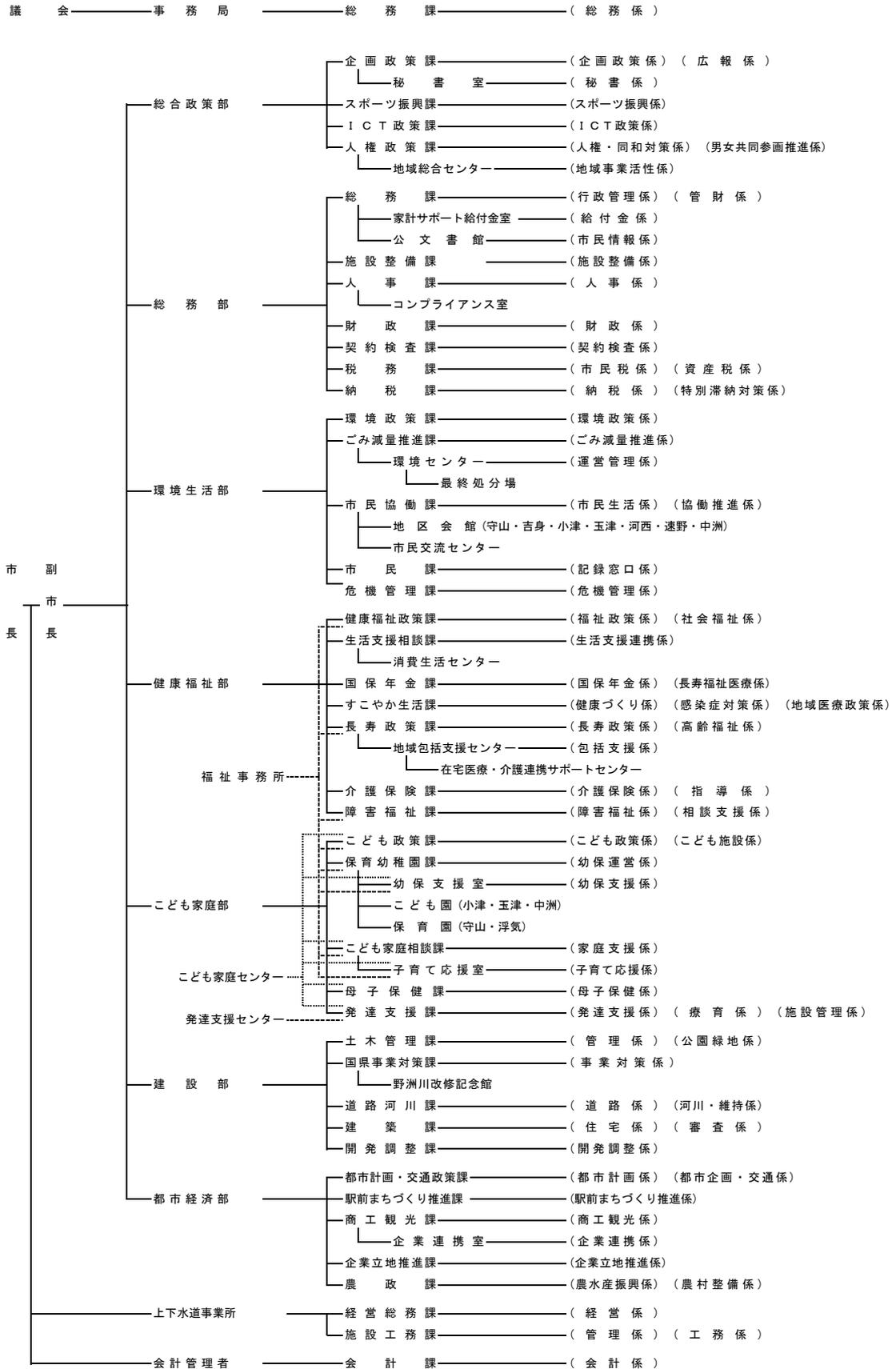
業務支援のため、同組合へ職員2人を派遣します。（うち1人は再任用職員）

(8) 各種団体への職員派遣（研修含む）

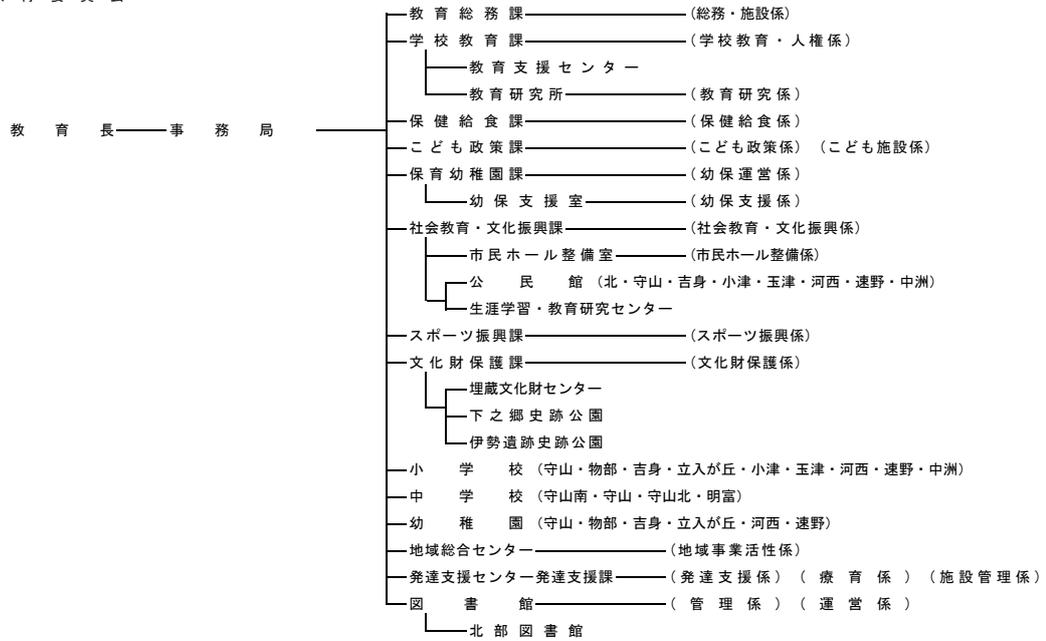
一般社団法人守山野洲医師会への業務支援のため、職員1人を派遣するとともに、職員研修の一環として、引き続き、ロータリークラブおよびライオンズクラブに次高級職員を、守山青年会議所に主事級職員を研修派遣します。

令和 8 年度守山市組織機構図

[令和 8 年 4 月 1 日現在]



教育委員会



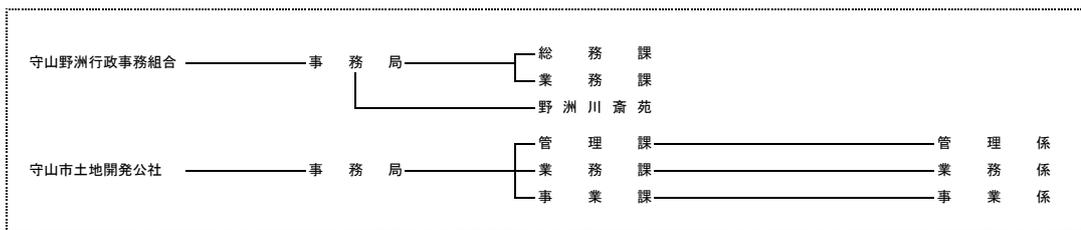
選挙管理委員会

監査委員——事務局 (総務係)

公平委員会

農業委員会——事務局

固定資産評価審査委員会



令和8年度課・係一覧表

(出先機関は係を置く機関を掲載)

☆は新設、○は変更等

*は他課等と重複

1 総合政策部	4 課・1室・1機関	8 係
企画政策課	企画政策係	広報係
秘書室	秘書係	
スポーツ振興課	スポーツ振興係	
I C T政策課	I C T政策係	
人権政策課	人権・同和対策係	男女共同参画推進係
地域総合センター	地域事業活性化係	
2 総務部	7 課・2室・1機関	12 係
総務課	行政管理係	管財係
家計サポート給付金室	給付金係	
公文書館	市民情報係	
施設整備課	施設整備係	
人事課	人事係	
コンプライアンス室		
財政課	財政係	
契約検査課	契約検査係	
税務課	市民税係	資産税係
納税課	納税係	特別滞納対策係
3 環境生活部	5 課・1機関	7 係
環境政策課	環境政策係	
ごみ減量推進課	ごみ減量推進係	
環境センター	運営管理係	最終処分場
市民協働課	市民生活係	協働推進係
市民課	記録窓口係	
危機管理課	危機管理係	
4 健康福祉部	7 課・1機関	15 係
健康福祉政策課	福祉政策係	社会福祉係
生活支援相談課	生活支援連携係	消費生活センター
国保年金課	国保年金係	長寿福祉医療係
—すこやか生活課	健康づくり係	感染症対策係
	○ 地域医療政策係	
長寿政策課	長寿政策係	高齢福祉係
地域包括支援センター	包括支援係	在宅医療・介護連携サポートセンター
介護保険課	介護保険係	指導係
障害福祉課	障害福祉係	相談支援係
5 こども家庭部	5 課・2室	10 係
こども政策課	こども政策係	こども施設係
保育幼稚園課	幼保運営係	
幼保支援室	幼保支援係	
こども家庭相談課	家庭支援係	
子育て応援室	子育て応援係	
母子保健課	母子保健係	
発達支援課	発達支援係	療育係
	施設管理係	
6 建設部	5 課	8 係
土木管理課	管理係	公園緑地係
国県事業対策課	事業対策係	
道路河川課	道路係	河川・維持係
建築課	住宅係	審査係
開発調整課	開発調整係	

7 都市経済部	5 課・1室	8 係
都市計画・交通政策課	都市計画係	都市企画・交通係
駅前まちづくり推進課	駅前まちづくり推進係	
商工観光課	商工観光係	
企業連携室	企業連携係	
企業立地推進課	企業立地推進係	
農政課	農水産振興係	農村整備係
8 上下水道事業所	2 課	3 係
経営総務課	経営係	
施設工務課	管理係	工務係
9 会計課	1 課	1 係
会計課	会計係	
10 教育委員会	8 課・2室・4機関	18 係
教育総務課	○ 総務・施設係	
学校教育課	学校教育・人権係	
保健給食課	保健給食係	
* こども政策課	* こども政策係	* こども施設係
* 保育幼稚園課	* 幼保運営係	
* 幼保支援室	* 幼保支援係	
社会教育・文化振興課	社会教育・文化振興係	
市民ホール整備室	市民ホール整備係	
* スポーツ振興課	* スポーツ振興係	
文化財保護課	文化財保護係	
* 地域総合センター	* 地域事業活性係	
* 発達支援センター発達支援課	* 発達支援係	* 療育係
	* 施設管理係	
教育研究所	教育研究係	
図書館	管理係	運営係
11 議会事務局	1 課	1 係
議会事務局 総務課	総務係	
12 農業委員会事務局	1 局	一 係
農業委員会事務局		
13 監査委員事務局	1 局	1 係
監査委員事務局	総務係	

	[令和8年度]		[令和7年度]
市長部局・上下水道事業所	71 係 ←		72 係 (出先機関含む)
会計管理者部局	1 係 ←		1 係
教育委員会	18 係 ←		21 係
議会事務局	1 係 ←		1 係
農業委員会事務局	一 係 ←		一 係
監査委員事務局	1 係 ←		1 係
[計]	92 係 ←		96 係

人事異動の規模および内訳

◎異動総数 239人

◎異動内訳

区分	所属異動者		小計	昇任者	新規採用者	合計
	所属異動のみ	昇任異動				
部長	0	2	2人	4	1	7人
次長	1	6	7人	0	0	7人
課長	13	2	15人	4	0	19人
参事	16	4	20人	4	0	24人
係長	26	0	26人	5	0	31人
主査	10	4	14人	1	0	15人
主任・主任保健師・主任栄養士	29	3	32人	10	1	43人
主事・技師・保健師・栄養士	20	0	20人	0	18	38人
主事補・技師補	0	0	0人	0	1	1人
技術員	0	0	0人	0	0	0人
用務員	0	0	0人	0	0	0人
行政職等 計 (下段:前年度)	115	21	136人	28	21	185人
	114	37	151人	49	30	230人
次長	0	1	1人	0	0	1人
園長(課長級)	2	1	3人	1	0	4人
園長、副園長(参事級)	3	1	4人	0	0	4人
主幹(保育教諭・保育士・教諭)	3	2	5人	0	0	5人
主任(保育教諭・保育士・教諭)	7	0	7人	0	0	7人
保育教諭・保育士・教諭	20	0	20人	0	6	26人
幼児教育職 計	35	5	40人	1	6	47人
県教委	0	1	1人	1	5	7人
合計	150人	27人	177人	30人	32人	239人

令和7年4月	148人	42人	190人	54人	43人	287人
令和6年4月	156人	22人	178人	42人	51人	271人
令和5年4月	127人	16人	143人	25人	29人	197人
令和4年4月	129人	23人	152人	36人	26人	214人
令和3年4月	140人	27人	167人	43人	33人	243人
令和2年4月	122人	33人	155人	51人	35人	241人
平成31年4月	127人	30人	157人	59人	34人	250人
平成30年4月	120人	28人	148人	43人	26人	217人
平成29年4月	114人	30人	144人	44人	39人	227人
平成28年4月	103人	29人	132人	64人	46人	242人
平成27年4月	108人	32人	140人	65人	48人	253人

令和 8 年度 各部長の担当する課等

職 名	担当する主な課(室)および職等
総合政策部長	<ul style="list-style-type: none"> ・ 企画政策課、秘書室、スポーツ振興課、ICT政策課、人権政策課、地域総合センター ・ 教育部理事 教委・スポーツ振興課、教委・地域総合センター
総務部長	<ul style="list-style-type: none"> ・ 総務課、家計サポート給付金室、公文書館、施設整備課、人事課、コンプライアンス室、財政課、契約検査課、税務課、納税課
環境生活部長	<ul style="list-style-type: none"> ・ 環境政策課、ごみ減量推進課、環境センター、最終処分場
環境生活部理事	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民協働課、地区会館、市民交流センター、市民課、危機管理課
健康福祉部長	<ul style="list-style-type: none"> ・ 健康福祉政策課、生活支援相談課、消費生活センター、国保年金課、すこやか生活課、地域医療政策室 ・ 福祉事務所長
健康福祉部理事	<ul style="list-style-type: none"> ・ 長寿政策課、地域包括支援センター、在宅医療・介護連携サポートセンター、介護保険課、障害福祉課 ・ 福祉事務所理事
こども家庭部長	<ul style="list-style-type: none"> ・ こども政策課、保育幼稚園課、幼保支援室、こども園、保育園、幼稚園、こども家庭相談課、子育て応援室、母子保健課、発達支援課 ・ 福祉事務所部長 ・ こども家庭センター長 ・ 発達支援センター所長 ・ 福祉保健センター所長 ・ 教育部理事 教委・こども政策課、教委・保育幼稚園課、教委・幼保支援室、教委・発達支援課 ・ 教委・発達支援センター所長
建設部長	<ul style="list-style-type: none"> ・ 土木管理課、国県事業対策課、野洲川改修記念館、道路河川課、建築課、開発調整課
都市経済部長	<ul style="list-style-type: none"> ・ 都市計画・交通政策課、駅前まちづくり推進課、商工観光課、企業連携室、企業立地推進課、農政課
上下水道事業所長	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経営総務課、施設工務課
議会事務局長	<ul style="list-style-type: none"> ・ 議会事務局総務課
教育委員会事務局 教育部長	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教育総務課、学校教育課、保健給食課、社会教育・文化振興課、市民ホール整備室、文化財保護課、小学校、中学校、公民館、生涯学習・教育研究センター（生涯学習会館、教育研究所）、教育支援センター、図書館、埋蔵文化財センター、下之郷史跡公園、伊勢遺跡史跡公園 ・ こども家庭部理事

令和 8 年度 各次長の担当する課等

職 名	担当する主な課(室)および職等
総合政策部次長	<ul style="list-style-type: none"> ・ 企画政策課、秘書室、スポーツ振興課、ICT政策課、人権政策課、地域総合センター、 ・ 教育部次長 教委・スポーツ振興課、教委・地域総合センター
総務部次長	<ul style="list-style-type: none"> ・ 総務課、家計サポート給付金室、公文書館、施設整備課、人事課、コンプライアンス室、財政課、契約検査課、税務課、納税課 ・ 選挙管理委員会書記長 ・ 土地開発公社事務局長
環境生活部次長 (環境政策課等担当)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 環境政策課、ごみ減量推進課(ごみ減量推進課長事務取扱)、環境センター、最終処分場
環境生活部次長 (市民協働課等担当)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民協働課(市民協働課長事務取扱)、地区会館、市民交流センター、市民課、危機管理課 ・ 地域活動の支援にかかる総合調整
環境生活部 不当要求等担当次長	<ul style="list-style-type: none"> ・ 危機管理に関すること ・ 不当要求への対応 ・ 職員への不当要求対応研修に関すること ・ コンプライアンスに関すること ・ コンプライアンス室企画員
健康福祉部次長 (健康福祉政策課等担当)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 健康福祉政策課、生活支援相談課、消費生活センター、国保年金課、すこやか生活課 ・ 福祉事務所次長
健康福祉部次長 (長寿政策課等担当)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 長寿政策課、地域包括支援センター(地域包括支援センター所長事務取扱)、在宅医療・介護連携サポートセンター(在宅医療・介護連携サポートセンター所長事務取扱)、介護保険課、障害福祉課 ・ 福祉事務所次長
こども家庭部次長 (こども政策課等担当)	<ul style="list-style-type: none"> ・ こども政策課、保育幼稚園課、こども園、保育園、幼稚園、こども家庭相談課、子育て応援室、母子保健課、発達支援課 ・ 福祉事務所次長 ・ こども家庭センター統括支援員 ・ 福祉保健センター次長 ・ 教育部次長 教委・こども政策課、教委・保育幼稚園課、教委・発達支援課

職 名	担当する主な課(室)および職等
こども家庭部次長 (幼保支援室等担当)	<ul style="list-style-type: none"> ・幼保支援室(幼保支援室長事務取扱)、こども園、保育園、幼稚園 ・教育部次長 教委・幼保支援室(教委・幼保支援室長事務取扱)
建設部次長	<ul style="list-style-type: none"> ・土木管理課、国県事業対策課、野洲川改修記念館、道路河川課、建築課、開発調整課
建設部政策推進員 (兼)都市経済部政策推進員	<ul style="list-style-type: none"> ・建設部(土木工事全般の推進) ・都市経済部(企業連携・企業立地の推進)、都市計画の推進 ・用地取得の調整および推進
都市経済部次長 (都市計画・交通政策課等担当)	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画・交通政策課(都市計画・交通政策課長事務取扱)、駅前まちづくり推進課 ・都市計画マスタープランの改定、市民交流ゾーンの活用 ・駅東口・西口の一体的活性化
都市経済部次長 (商工観光課等担当)	<ul style="list-style-type: none"> ・商工観光課、企業連携室(企業連携室長事務取扱) ・地方創生推進事業(起業創業支援、湖岸振興) ・湖岸のポテンシャルを活かした活性化などにかかる民間企業との連携
都市経済部次長 (企業立地推進課等担当)	<ul style="list-style-type: none"> ・企業立地推進課、農政課、土地開発公社事業課(事業課長事務取扱) ・企業誘致の推進 ・土地改良区事業への支援
上下水道事業所次長	<ul style="list-style-type: none"> ・経営総務課(経営総務課長事務取扱)、施設工務課
会計管理者	<ul style="list-style-type: none"> ・会計課(会計課長事務取扱) ・公益団体(ロータリークラブ)派遣研修
議会事務局次長	<ul style="list-style-type: none"> ・議会事務局総務課 ・公益団体(ライオンズクラブ)派遣研修
農業委員会事務局長	<ul style="list-style-type: none"> ・農業委員会事務局
監査委員事務局長	<ul style="list-style-type: none"> ・監査委員事務局 ・公平委員会上席事務職員
教育委員会事務局 教育部次長 (教育総務課等担当)	<ul style="list-style-type: none"> ・教育総務課、社会教育・文化振興課、市民ホール整備室、文化財保護課(文化財保護課長事務取扱)、公民館、生涯学習・教育研究センター(生涯学習会館)、図書館、埋蔵文化財センター、下之郷史跡公園、伊勢遺跡史跡公園
教育委員会事務局 教育部次長 (学校教育課等担当)	<ul style="list-style-type: none"> ・学校教育課、保健給食課(保健給食課長事務取扱)、小学校、中学校、生涯学習・教育研究センター(教育研究所)、教育支援センター ・こども家庭部次長

令和8年度 参事（本務）の個別職務

（課室長補佐の者を除く）

<参事の職務>

課長の職務を補佐し、所属職員を指揮監督するとともに、課の事務のうち担当事務について、上司の命令を受けて指示された方針に基づき具体的な計画を立案し、処理する。

部 等	課 等	代表的な職務
総合政策部	企画政策課	<ul style="list-style-type: none"> 総合的な空き家対策の推進に関すること 守山市長期ビジョン 2035 の推進に関すること
	秘書室	<ul style="list-style-type: none"> 秘書業務の推進に関すること 秘書係長事務取扱
	I C T政策課	<ul style="list-style-type: none"> I C T活用の推進に関すること
	人権政策課	<ul style="list-style-type: none"> 人権尊重のまちづくりに係る施策の総合的な企画および調整に関すること 人権・同和対策係長事務取扱
総務部	公文書館	<ul style="list-style-type: none"> 歴史的公文書の選定に関すること 国政調査業務の推進に関すること 市民情報係長事務取扱
	施設整備課	<ul style="list-style-type: none"> 市有施設の設計整備や営繕に関すること 施設整備係長事務取扱
	人事課	<ul style="list-style-type: none"> 人材育成および職員の処遇に関すること 働き方改革の推進に関すること コンプライアンスに関すること
	納税課	<ul style="list-style-type: none"> 市税等の徴収および滞納処分に関すること 特別滞納対策係長事務取扱
健康福祉部	健康福祉政策課	<ul style="list-style-type: none"> 健康福祉施策の企画および調整に関すること
	生活支援相談課	<ul style="list-style-type: none"> 重層的支援体制の整備・充実にに関すること 給付金にかかる調査、交付金に関すること
	国保年金課	<ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険事業の運営に関すること 国保年金係長事務取扱
	すこやか生活課	<ul style="list-style-type: none"> 保健事業および地域医療政策の推進に関すること
	長寿政策課	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者福祉の推進に関すること
	障害福祉課	<ul style="list-style-type: none"> 障害者福祉施策の企画、推進に関すること
こども家庭部	こども政策課	<ul style="list-style-type: none"> 待機児童対策に関すること 子育て支援施策の推進および実施に関すること
	保育幼稚園課	<ul style="list-style-type: none"> 保育園、幼稚園、こども園の指導に関すること 保育・教育課程に関すること

部 等	課 等	代表的な職務
	こども家庭相談課	<ul style="list-style-type: none"> ・児童虐待防止に関すること ・こども家庭センターに関すること
	発達支援課	<ul style="list-style-type: none"> ・児童発達支援に関すること ・療育係長事務取扱
建設部	土木管理課	<ul style="list-style-type: none"> ・許認可業務に関すること ・管理係長事務取扱
	道路河川課	<ul style="list-style-type: none"> ・道路および河川の整備・維持管理・用地交渉等に関すること ・自治会要望に関すること
	建築課	<ul style="list-style-type: none"> ・市営住宅の改修等に関すること ・住宅係長事務取扱
	開発調整課	<ul style="list-style-type: none"> ・開発調整に関すること ・開発調整係長事務取扱
都市経済部	商工観光課	<ul style="list-style-type: none"> ・商業、工業および観光の振興に関すること ・商工観光係長事務取扱
		<ul style="list-style-type: none"> ・労政に関すること ・労政担当係長事務取扱
上下水道事業所	施設工務課	<ul style="list-style-type: none"> ・水道事業に係る水質および施設維持管理に関すること ・管理係長事務取扱
		<ul style="list-style-type: none"> ・水道施設の整備および事業認可に関すること ・工務係長事務取扱
農業委員会事務局		<ul style="list-style-type: none"> ・農地等の利用の最適化の推進に関すること
教育委員会	教育総務課	<ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会事務局内の運営に関すること ・教育施設の充実にに関すること
	学校教育課	<ul style="list-style-type: none"> ・教育環境の充実にに関すること
		<ul style="list-style-type: none"> ・学校教育の指導・助言に関すること
	社会教育・文化振興課	<ul style="list-style-type: none"> ・社会教育・文化振興に関すること
市民ホール整備室	<ul style="list-style-type: none"> ・市民ホールの整備に関すること 	

令和8年度 役職定年者の個別職務

(館長、係長、主幹の者を除く)

<役職定年者の職務>

部または課に専門的見知を生かし、所掌事務の推進を図るため、専門員を置く。

部 等	課 等	役職	代表的な職務
総務部		専門員	・人事、財政、行政管理業務にかかる指導および推進に関すること
環境生活部	危機管理課	専門員	・地域防災計画、個別避難計画、職員初動体制、授援計画、その他各種計画の策定および改正にかかる指導および推進に関すること
健康福祉部		専門員	・守山野洲医師会事務局長に関すること ・保健師の人材育成・指導・教育に関すること
都市経済部	企業立地推進課	専門員	・産業用地の整備および進出企業との調整にかかる指導および推進に関すること
教育委員会		専門員	・教育施設の整備(市民ホール大規模改修、小中学校プール集約化)にかかる指導および推進に関すること ・教育委員会の事務事業推進にかかる調整支援に関すること

人事異動内示書

(管理職以上)

内示日 令和8年3月23日

発令日 令和8年4月1日

任命権者

守山市市長

守山市議会議長

守山市農業委員会

守山市選挙管理委員会

守山市代表監査委員

守山市公平委員会

守山市教育委員会

守山野洲行政事務組合管理者

守山市土地開発公社理事長

※ 県教委人事異動については、4月1日解禁

令和8年度 職員配置一覽表

◎ 昇任 ○ 異動 ☆ 新規採用 ◇ 定年延長

新所属	役職	氏名	旧所属
○総合政策部	部長	◎ 稲田 斉	(総合政策部 次長(企画政策課等担当))
	次長	◎○ 竹川 紀子	(秘書室 室長)
企画政策課	課長	◎ 田中 洋輔	(企画政策課 参事)
	参事	◎○ 川崎 章浩	(財政課 係長)
秘書室	室長(課長級)	○ 杉本 聡	(障害福祉課 課長)
	参事	上田 紘太郎	
スポーツ振興課	課長	○ 今江 真巳	(すこやか生活課 課長)
ICT政策課	課長	◎○ 小泉 貴之	(健康福祉政策課 参事)
	参事	◎○ 竹村 直也	(学校教育課 係長)
人権政策課	課長	武田 夕希子	
	参事	○ 西村 拓也	(ごみ減量推進課 課長補佐)
地域総合センター	所長(課長級)	小寺 克茂	
○総務部	部長	高橋 厳擁	
	次長	◎○ 河本 文彦	(駅前まちづくり推進課 課長)
総務課	課長	○ 堀江 泰行	(介護保険課 課長)
	課長補佐	(兼務) 入江 宏	
家計サポート給付金室	室長	(兼務) 堀江 泰行	
	室長補佐	○ 入江 宏	(生活支援相談課 参事)
公文書館	館長(課長級)	(兼務) 堀江 泰行	
	参事	田中 秀幸	
施設整備課	課長	松井 伸吾	
	参事	○ 和湯 裕子	(開発調整課 参事)
人事課	課長	中吉 真樹子	
	参事	金沢 成幸	
コンプライアンス室	室長(課長級)	(兼務) 中吉 真樹子	
	企画員(課長級)	(事務取扱) 宝泉 将司	
財政課	課長	中島 義訓	
契約検査課	課長	井上 剛	
税務課	課長	石田 竹蔵	
納税課	課長	中西 智佳子	
	特別滞納対策担当課長 参事	(兼務) 中西 智佳子 ◎ 朝日 直樹	(納税課 係長)
○環境生活部	部長	◎ 井上 哲也	(環境生活部 次長(環境政策課等担当))
	理事(部長級 市民協働課等担当)	藤下 茂	
	次長(環境政策課等担当)	山本 祐美子	(環境生活部 次長(市民協働課等担当))
	次長(市民協働課等担当)	◎○ 高田 利則	(総務課 課長)
	不当要求等担当次長	宝泉 将司	
環境政策課	課長	井上 敦	
ごみ減量推進課	課長	(事務取扱) 山本 祐美子	
	課長補佐	◎ 灘野 純司	(ごみ減量推進課 係長)
環境センター	所長	羽場 宏典	

令和8年度 職員配置一覽表

◎ 昇任 ○ 異動 ☆ 新規採用 ◇ 定年延長

新所属	役職	氏名	旧所属
市民協働課	課長 課長補佐	(事務取扱) 高田 利則 吉野 誠	(市民協働課 参事)
市民協働課付け	参事(再任用 守山野洲行政事務組合派遣) 参事(守山野洲行政事務組合派遣)	○ 山本 哲雄 ○ 藤井 征司	(河西会館 館長) (危機管理課 課長補佐)
守山会館	館長(参事級)	◇○ 高橋 和也	(監査委員事務局 局長)
吉身会館	館長(参事級)	尾崎 仁洋	
小津会館	館長(参事級)	森藤 将史	
玉津会館	館長(参事級)	西村 直美	
河西会館	館長(参事級)	◇○ 林 龍史	(環境生活部 部長)
速野会館	館長(参事級)	田中 雅大	
中洲会館	館長(参事級)	◇○ 池田 あづさ	(子育て家庭部 部長)
市民交流センター	所長(課長級)	(事務取扱) 高田 利則	
市民課	課長	神田 正明	
速野支所	支所長(課長級)	(兼務) 神田 正明	
中洲支所	支所長(課長級)	(兼務) 神田 正明	
危機管理課	課長	○ 寺畑 学	(教育総務課 課長)
○健康福祉部	部長 理事(部長級 長寿政策課等担当) 次長(健康福祉政策課等担当) 次長(長寿政策課等担当)	◎○ 西村 敏直 ◎ 川上 かよ子 ○ 森口 久美子 遠山 純一	(都市経済部 次長(都市計画・交通政策課等担当)) (健康福祉部 次長(長寿政策課等担当)) (総合政策部 次長(スポーツ振興課等担当)) (健康福祉部 次長(健康福祉政策課等担当))
健康福祉政策課	課長 参事	○ 犬丸 智則 ◎ 安本 好秀	(市民協働課 課長) (健康福祉政策課 係長)
生活支援相談課	課長 参事	上本 祐香 ◎○ 柿木 裕子	(市民協働課 係長)
消費生活センター	所長(課長級)	(兼務) 上本 祐香	
国保年金課	課長 参事 特別滞納対策担当課長	木村 俊雄 後藤 啓三 (兼務) 中西 智佳子	
すこやか生活課	課長 参事	○ 小井 輝樹 ○ 市川 博之	(健康福祉政策課 課長) (地域医療政策室 室長補佐)
長寿政策課	課長 参事 特別滞納対策担当課長	竹村 千穂 (兼務) 平 将法 (兼務) 中西 智佳子	
地域包括支援センター	所長(課長級) 所長補佐	(事務取扱) 遠山 純一 ○ 平 将法	(子育て応援室 参事)
在宅医療・介護連携サポートセンター	所長(課長級)	(事務取扱) 遠山 純一	
介護保険課	課長 特別滞納対策担当課長	◎○ 川島 賢 (兼務) 中西 智佳子	(地域包括支援センター 課長補佐)
障害福祉課	課長	○ 坪内 稔夫	(商工観光課 課長)

令和8年度 職員配置一覧表

◎ 昇任 ○ 異動 ☆ 新規採用 ◇ 定年延長

新所属	役職	氏名	旧所属
	参事	村田 尚子	
○こども家庭部	部長	◎○ 森野 慎介	(総務部 次長)
	理事(部長級)	(併任) 中野 浩	
	次長(幼保支援室等担当)	◎○ 大西 陽子	(浮気保育園 園長(課長級))
	次長(こども政策課等担当)	池田 初美	
	次長	(併任) 岡田 伊津子	
こども政策課	課長	木ノ切 由美子	
	参事	顛娃 隼人	
保育幼稚園課	課長	井口 暢之	
	参事	(兼務) 徳田 照美	
	特別滞納対策担当課長	(兼務) 中西 智佳子	
幼保支援室	室長(課長級)	(事務取扱) 大西 陽子	
	企画員(課長級)	(兼務) 井口 暢之	
	室長補佐	徳田 照美	
小津こども園	園長(課長級)	○ 三木 恭子	(河西幼稚園 園長(課長級))
	副園長(参事級)	小村 みゆき	
玉津こども園	園長(課長級)	原田 光佐子	
	副園長(参事級)	北村 夕紀子	
中洲こども園	園長(課長級)	高岡 真理	
	副園長(参事級)	◎○ 松村 由香梨	(認定こども園守山幼稚園 主幹教諭)
守山保育園	園長(課長級)	足達 真帆	
	副園長(参事級)	○ 山川 友梨	(中洲こども園 副園長(参事級))
浮気保育園	園長(課長級)	○ 西村 香代	(小津こども園 園長(課長級))
	副園長(参事級)	堀江 優子	
こども家庭相談課	課長	井上 紀彦	
	参事	(兼務) 中川 正純	
子育て応援室	室長(課長級)	(兼務) 井上 紀彦	
	室長補佐	◎○ 中川 正純	(障害福祉課 係長)
母子保健課	課長	川尻 みゆき	
発達支援課	課長	上村 絵美	
	参事	○ 岩橋 多恵子	(守山保育園 副園長(参事級))
福祉事務所	所長(部長級)	(兼務) 西村 敏直	
	理事(部長級)	(兼務) 川上 かよ子	
	部長	(兼務) 森野 慎介	
	次長	(兼務) 大西 陽子	
	次長	(兼務) 池田 初美	
	次長	(兼務) 森口 久美子	
	次長	(兼務) 遠山 純一	
健康福祉政策課(福祉事務所)	課長	(兼務) 大丸 智則	
	参事	(兼務) 安本 好秀	
長寿政策課(福祉事務所)	課長	(兼務) 竹村 千穂	
	参事	(兼務) 平 将法	
障害福祉課(福祉事務所)	課長	(兼務) 坪内 稔夫	
	参事	(兼務) 村田 尚子	
こども政策課(福祉事務所)	課長	(兼務) 木ノ切 由美子	

令和8年度 職員配置一覽表

◎ 昇任 ○ 異動 ☆ 新規採用 ◇ 定年延長

新所属	役職	氏名	旧所属
	参事	(兼務) 顯娃 隼人	
保育幼稚園課(福祉事務所)	課長 参事	(兼務) 井口 暢之 (兼務) 徳田 照美	
幼保支援室(福祉事務所)	室長(課長級) 参事	(事務取扱) 大西 陽子 (兼務) 徳田 照美	
こども家庭相談課(福祉事務所)	課長 参事	(兼務) 井上 紀彦 (兼務) 中川 正純	
子育て応援室(福祉事務所)	室長(課長級) 参事	(兼務) 井上 紀彦 (兼務) 中川 正純	
福祉保健センター	所長(部長級) 次長	(兼務) 森野 慎介 (兼務) 池田 初美	
こども家庭センター	センター長(部長級) 統括支援員(次長級)	(兼務) 森野 慎介 (兼務) 池田 初美	
こども政策課(こども家庭センター)	課長 参事	(兼務) 木ノ切 由美子 (兼務) 顯娃 隼人	
幼保支援室(こども家庭センター)	室長(課長級) 参事	(事務取扱) 大西 陽子 (兼務) 徳田 照美	
こども家庭相談課(こども家庭センター)	課長 参事	(兼務) 井上 紀彦 (兼務) 中川 正純	
子育て応援室(こども家庭センター)	室長(課長級) 参事	(兼務) 井上 紀彦 (兼務) 中川 正純	
母子保健課(こども家庭センター)	課長	(兼務) 川尻 みゆき	
発達支援課(こども家庭センター)	課長 参事	(兼務) 上村 絵美 (兼務) 岩橋 多恵子	
発達支援センター	所長(部長級)	(兼務) 森野 慎介	
発達支援課(発達支援センター)	課長 参事	(兼務) 上村 絵美 (兼務) 岩橋 多恵子	
○建設部	部長 次長 政策推進員(再任用)	川端 和行 橋本 智仁 中島 勉	
土木管理課	課長 参事	○ 西村 和修 ○ 井野 陵太	(施設工務課 課長) (道路河川課 参事)
国県事業対策課	課長	松浦 敏夫	
野洲川改修記念館	館長(参事級)	(兼務) 池田 あづさ	
道路河川課	課長 参事	谷口 あつ子 ○ 岡田 秀樹	(税務課 参事)
建築課	課長 参事 特別滞納対策担当課長	西村 和宏 古賀 幸宏 (兼務) 中西 智佳子	
開発調整課	課長 参事	○ 福嶋 信宏 ○ 小林 真也	(農政課 課長) (建築課 課長補佐)

令和8年度 職員配置一覽表

◎ 昇任 ○ 異動 ☆ 新規採用 ◇ 定年延長

新所属	役職	氏名	旧所属
○都市経済部	部長 次長(企業立地推進課等担当) 次長(商工観光課等担当) 次長(都市計画・交通政策課等担当) 政策推進員(再任用)	☆ 柴田 智之 水原 正純 伊藤 昌行 ◎○ 伴 康宏 (兼務) 中島 勉	(滋賀県) (企画政策課 課長)
都市計画・交通政策課	課長 課長補佐	(事務取扱) 伴 康宏 安田 浩明	
駅前まちづくり推進課	課長	◎ 今村 勇也	(駅前まちづくり推進課 参事)
商工観光課	課長 労政担当課長 参事 参事	◎ 榊 賢二 ○ 吉原 史雄 ○ 田口 二行 ◎ 村上 真規	(商工観光課 参事) (ICT政策課 課長) (守山会館 館長) (商工観光課 係長)
企業連携室	室長	(事務取扱) 伊藤 昌行	
企業立地推進課	課長	◎ 杉本 秀和	(企業立地推進課 課長補佐)
農政課	課長	○ 野洲 好範	(スポーツ振興課 課長)
○上下水道事業所	所長(部長級) 次長	林下 宜史 玉川 隆彦	
経営総務課	課長 特別滞納対策担当課長	(事務取扱) 玉川 隆彦 (併任) 中西 智佳子	
施設工務課	課長 参事 参事	○ 三好 昌子 小野 拓馬 ○ 森田 恒士	(土木管理課 課長) (土木管理課 参事)
○会計管理者	会計管理者(次長級)	西藤 安彦	
会計課	課長	(事務取扱) 西藤 安彦	
○議会事務局	局長(部長級) 次長	嶋本 昭 西田 剛	
議会事務局総務課	課長	西村 千代子	
○農業委員会事務局	事務局長(次長級) 参事	武田 雅義 寺田 篤司	
○選挙管理委員会	書記長(次長級) 書記次長(課長級)	(併任) 河本 文彦 (併任) 堀江 泰行	
○監査委員事務局	局長(次長級)	◎○ 佐藤 隆二	(開発調整課 課長)
○公平委員会	上席事務職員(次長級)	(併任) 佐藤 隆二	
○教育委員会事務局	教育部長 理事(部長級) 理事(部長級) 教育部次長 教育部次長 教育部次長(学校教育課等担当) 教育部次長 教育部次長(教育総務課等担当)	◎ 中野 浩 (併任) 稲田 斉 (併任) 森野 慎介 (併任) 大西 陽子 (併任) 池田 初美 ◎○ 岡田 伊津子 (併任) 竹川 紀子 ◎○ 池内 秀明	(教育委員会事務局 教育部次長(教育総務課等担当)) (学校教育課 課長) (文化財保護課 課長)
教育総務課	課長 参事	○ 今野 裕美 ○ 姫野 輝	(地域包括支援センター 所長) (家計サポート給付金室 室長補佐)

令和8年度 職員配置一覽表

◎ 昇任 ○ 異動 ☆ 新規採用 ◇ 定年延長

新所属	役職	氏名	旧所属
学校教育課	課長	◎ 及川 一記	(学校教育課 参事)
	参事	田中 佑樹	
	参事	☆ 上寺 孝之	(滋賀県教育委員会)
	特別滞納対策担当課長	(併任) 中西 智佳子	
教育支援センター	所長(会計年度任用)	○ 田中 滋規	(スポーツ振興課 スポーツ振興員)
	所長補佐	(事務取扱) 及川 一記	
教育研究所	所長(会計年度任用)	(兼務) 田中 滋規	
	所長補佐	(事務取扱) 及川 一記	
保健給食課	課長	(事務取扱) 岡田 伊津子	
	課長補佐	中井 孝司	
	特別滞納対策担当課長	(併任) 中西 智佳子	
教委・子ども政策課	課長	(併任) 木ノ切 由美子	
	参事	(併任) 頼娃 隼人	
教委・保育幼稚園課	課長	(併任) 井口 暢之	
	参事	(併任) 徳田 照美	
教委・幼保支援室	室長(課長級)	(併任) 大西 陽子	
	企画員(課長級)	(併任) 井口 暢之	
	室長補佐	(併任) 徳田 照美	
社会教育・文化振興課	課長	川中 彰彦	
	参事	佐野 亘	
市民ホール整備室	室長(課長級)	(併任) 松井 伸吾	
	企画員(課長級)	(兼務) 川中 彰彦	
	参事	(兼務) 姫野 輝	
北公民館	館長(課長級)	(兼務) 川中 彰彦	
守山公民館	館長(参事級)	(併任) 高橋 和也	
吉身公民館	館長(参事級)	(併任) 尾崎 仁洋	
小津公民館	館長(参事級)	(併任) 森藤 将史	
玉津公民館	館長(参事級)	(併任) 西村 直美	
河西公民館	館長(参事級)	(併任) 林 龍史	
速野公民館	館長(参事級)	(併任) 田中 雅大	
中洲公民館	館長(参事級)	(併任) 池田 あづさ	
生涯学習・教育研究センター	所長(会計年度任用)	赤井 武志	
生涯学習会館	所長(会計年度任用)	(兼務) 赤井 武志	
教委・スポーツ振興課	課長	(併任) 今江 真巳	
文化財保護課	課長	(事務取扱) 池内 秀明	(市民協働課付け 参事)
	課長補佐	○ 邨田 勝徳	
埋蔵文化財センター	所長(会計年度任用)	岩崎 茂	
守山市下之郷史跡公園	所長(課長級)	(事務取扱) 池内 秀明	
守山市伊勢遺跡史跡公園	所長(会計年度任用)	☆ 伴野 幸一	

令和8年度 職員配置一覽表

◎ 昇任 ○ 異動 ☆ 新規採用 ◇ 定年延長

新所属	役職	氏名	旧所属
認定こども園守山幼稚園	園長(課長級) 副園長(参事級)	山本 博美 河合 雅代	
物部幼稚園	園長(参事級)	◎ 廣本 夕美子	(発達支援課 参事)
吉身幼稚園	園長(課長級)	吉見 淳子	
立入が丘幼稚園	園長(参事級)	奥山 直美	
河西幼稚園	園長(課長級)	◎○ 新庄 真依子	(物部幼稚園 園長(参事級))
速野幼稚園	園長(課長級)	◎ 池田 純子	(速野幼稚園 園長(参事級))
教委・地域総合センター	所長(課長級)	(併任) 小寺 克茂	
教委・発達支援センター	所長(部長級)	(併任) 森野 慎介	
教委・発達支援課	課長 参事	(併任) 上村 絵美 (併任) 岩橋 多恵子	
図書館	館長(課長級) 副館長(課長級)	西村 克子 佐藤 志歩	
○守山野洲行政事務組合	事務局長(再任用)	山本 哲雄	
総務課(斎苑)	課長	藤井 征司	
○守山市土地開発公社	事務局長(次長級)	(併任) 河本 文彦	
事務局管理課	課長 課長補佐	(併任) 堀江 泰行 (併任) 入江 宏	
事務局業務課	課長 課長補佐	(併任) 堀江 泰行 (併任) 入江 宏	
事務局事業課	課長	(併任) 杉本 秀和	